



公認会計士入門講座

<日商簿記3級講座付コース>

募集締切
4/10公認会計士
入門講座募集締切
5/31

日本経済を支える財務会計のプロを目指す。

【公認会計士とは?】

「会計監査のプロフェッショナル」それが、公認会計士です。
「会計」に携わる資格の中で、公認会計士は最高峰に位置します。仕事内容は独占業務の「財務諸表監査」をはじめ、財務・経理、株式公開支援、会計コンサルティングなど多岐にわたります。また、税理士として登録することが可能なため、業務内容は監査のほかにも税務、コンサルティング等非常に多岐にわたります。多くの活躍の場が期待できる資格です。公認会計士の業務の拡がりや、試験科目には法律科目が含まれていることから商学部生、経済学部生に限らず、所属学部がどの学部であっても公認会計士になれる可能性があります。

【講座概要・特色】

本講座は公認会計士を目指す方はもちろん、興味はあるが学習方法や内容がよくわからないという方にも、安心して公認会計士試験の受験勉強が始められるように作られた「入門編」講座です。

「公認会計士入門講座」では各試験科目の概略説明、今後の学習内容や学習方法についてのアドバイスを実際の会計士講師がご提供します。

会計・簿記の初学者を想定して、公認会計士試験の最重要科目である簿記の基本を先に学習する「公認会計士入門講座(日商簿記3級講座付コース)」もご用意しています。

本講座で基礎固めをした後、他の試験科目を含めて引き続き学習を進めていけば、2026年の公認会計士試験に合格することも夢ではありません。

！受講を検討される方は、必ず【講座説明会】にご参加ください。

募集定員 ●公認会計士入門講座(日商簿記3級講座付コース):20名
●公認会計士入門講座:10名

募集締切 ●公認会計士入門講座(日商簿記3級講座付コース):4月10日(水)
●公認会計士入門講座:5月31日(金)

受講料 ●公認会計士入門講座(日商簿記3級講座付コース):在学・卒業生 19,400円/一般 33,900円
●公認会計士入門講座:在学・卒業生 5,900円/一般 9,400円(全て教材費を含む)

参考 本講座終了後、受講生は協力校であるTAC株式会社の各校において、公認会計士講座(2025年・2026年目標)の各種本科生コースを特別割引料金にて受講することができます。

【カリキュラム・スケジュール】

*公認会計士入門講座(単科)の開講日は、6/11(火)です。

月	日	時間	講座内容
4月	19日(金)	18:50~21:30	簿記 オリエンテーション、簿記3級講義①
	22日(月)		簿記 簿記3級講義②
	24日(水)		簿記 簿記3級講義③
	26日(金)		簿記 簿記3級講義④
	29日(月)		簿記 簿記3級講義⑤
5月	1日(水)	簿記 前半復習講義	
	8日(水)	簿記 簿記3級講義⑥	
	10日(金)	簿記 簿記3級講義⑦	
	13日(月)	簿記 簿記3級講義⑧	
	15日(水)	簿記 簿記3級講義⑨	
	17日(金)	簿記 簿記3級講義⑩	
	20日(月)	簿記 後半復習講義	
	22日(水)	簿記 総まとめ講義	
	24日(金)	簿記 過去問対策①	
	27日(月)	簿記 過去問対策②	
	29日(水)	簿記 的中答練①	
31日(金)	簿記 的中答練②		
6月	3日(月)	簿記 的中答練③	
	11日(火)	会計 オリエンテーション/開学から始める「公認会計士」へのはじめの一歩 開学出身合格者に聞く「公認会計士の仕事内容とその魅力とは?」	
	18日(火)	会計 簿記から繋がる「会計学、基本の“き”」①~財務会計論~	
7月	25日(火)	会計 簿記から繋がる「会計学、基本の“き”」②~管理会計論~	
	2日(火)	会計 「公認会計士の独占業務(監査)」を知る	
	9日(火)	会計 租税法から見る「会計のプロフェッショナル比較」	

*受講される方は、必ず【講座説明会】にご参加ください。

【公認会計士試験の概要】~チャレンジしやすい試験制度!~

①受験資格の制限はありません!どなたでも受験できます。

現行の公認会計士試験制度は、受験資格の撤廃や科目合格制度の導入等により、「学校や仕事との両立がしやすくなり、チャレンジしやすい試験」になりました。試験は短答式試験と論文式試験に分かれており、短答式試験の合格者または免除者が論文式試験を受験することができます。

②短答式試験に合格すると、以後2年間は短答式試験が免除されます。

(論文式試験から受験可能)

短答式試験は年2回、5月および12月に実施され(予定)、一度合格すると合格発表の日より2年間は短答式試験が免除されます。短答式試験に合格すれば、その合格した年を含め論文式試験を3回受験することができます。論文式試験は年1回、8月に実施され(予定)、一括合格制を前提としていますが、成績が優秀な一部の科目については、それ以降2年間免除されます(科目合格)。

③論文式試験が不合格の場合でも、一部科目合格制度により、合格した論文科目は以後2年間試験免除

2022年の合格者は1,456名で、公認会計士の活躍のフィールドは今後も拡大する傾向にあります。

参考 公認会計士・監査審査会
<https://www.fsa.go.jp/cpaaoib/>



短答式試験

【実施時期】

年2回(第1回12月上旬、第2回5月下旬)実施

【出題形式】

マークシートによる択一式試験

【試験科目】

●財務会計論(簿記・財務諸表論ほか) ●監査論
●管理会計論(原価計算ほか) ●企業法(商法ほか)

【採点・合否判定】

- 1科目ごとではなく、5科目で合否判定
- 合格基準は総点数の70%を基準として公認会計士・監査審査会が相当と認めた得点比率(1科目でもその満点の40%に満たない科目があれば不合格となる可能性がある)
- 免除科目がある場合の合否判定は「免除科目を除いた他の科目の合計得点の比率」により判定
- 短答式試験合格者は、以降2年間短答式試験免除

*年度により変更になる可能性があります。ホームページ等で必ず最新情報を確認してください。

論文式試験

【実施時期】

年1回(8月中下旬)実施

【試験科目】

●会計学(財務会計論及び管理会計論) ●監査論
●企業法(商法ほか) ●租税法(法人税法ほか)
●経営学、経済学、民法、統計学から1科目選択

【採点・合否判定】

- 1科目ごとではなく、5科目で合否判定
- 52%以上の得点比率を基準として公認会計士・監査審査会が認めた得点比率(1科目でも得点比率が40%に満たない科目がある場合、不合格となる可能性がある)
- 免除科目がある場合の合否判定は「免除科目を除いた他の科目の合計得点の比率」により判定
- 不合格者の中で、一部の科目で相当の成績を得たと認められる者は、以後2年間の論文試験の当該科目を免除

合格



短答式試験に合格すると、その年だけでなく以降2年間の試験の短答式試験が免除になります。

